平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	106,570 人
	２２年国調	109,651 人
	増減率	-2.8 %
面積		69.94 km²
人口密度		1,524 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	108,049 人	106,329 人
29. 1. 1	108,416 人	106,851 人
増減率	-0.3 %	-0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	871	886
	1.9	1.8
第２次	10,822	11,317
	23.3	23.6
第３次	34,757	35,762
	74.8	74.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
08	2171	地方交付税種地	1－4
茨城県	取手市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,557,270	37.4	13,640,356	62.3
地方譲与税	319,543	0.8	319,543	1.5
利子割交付金	22,254	0.1	22,254	0.1
配当割交付金	67,407	0.2	67,407	0.3
株式等譲渡所得割交付金	66,837	0.2	66,837	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,626,887	4.2	1,626,887	7.4
ゴルフ場利用税交付金	58,640	0.2	58,640	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	87,379	0.2	87,379	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	61,943	0.2	61,943	0.3
地方交付税	6,196,631	15.9	5,835,668	26.6
内 普通交付税	5,835,668	15.0	5,835,668	26.6
特別交付税	353,271	0.9	－	－
訳 震災復興特別交付税	7,692	0.0	－	－
（一般財源計）	23,064,791	59.3	21,786,914	99.5
交通安全対策特別交付金	14,115	0.0	14,115	0.1
分担金・負担金	254,839	0.7	－	－
使用料	876,630	2.3	50,294	0.2
手数料	93,572	0.2	－	－
国庫支出金	5,474,646	14.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,163,719	5.6	－	－
財産収入	63,907	0.2	39,137	0.2
寄附金	50,510	0.1	－	－
繰入金	817,586	2.1	－	－
繰越金	1,023,593	2.6	－	－
諸収入	797,867	2.1	9,944	0.0
地方債	4,190,900	10.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,890,500	4.9	－	－
歳入合計	38,886,675	100.0	21,900,404	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,640,356	93.7	310,015
法定普通税	13,640,356	93.7	310,015
市町村民税	7,542,477	51.8	310,015
内 個人均等割	187,419	1.3	－
所得割	5,580,093	38.3	－
法人均等割	211,035	1.4	－
訳 法人税割	1,563,930	10.7	310,015
固定資産税	5,338,203	36.7	－
うち純固定資産税	5,331,674	36.6	－
軽自動車税	193,504	1.3	－
市町村たばこ税	566,172	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	916,914	6.3	－
法定目的税	916,914	6.3	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	916,914	6.3	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,557,270	100.0	310,015

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	38,886,675	38,815,827
歳出総額	37,595,325	37,792,234
歳入歳出差引	1,291,350	1,023,593
翌年度に繰越すべき財源	76,421	128,288
実質収支	1,214,929	895,305
単年度収支	319,624	-4,162
積立金	448,726	449,818
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	364,584	1,232,309
実質単年度収支	403,766	-786,653

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	752	2,421,440	3,220
うち消防職員	160	531,520	3,322
うち技能労務員	39	127,608	3,272
教育公務員	5	16,530	3,306
臨時職員	－	－	－
合計	757	2,437,970	3,221
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	11.01.01	8,760
副市区町村長	1	11.01.01	7,180
教育長	1	11.01.01	6,580
議会議長	1	6.10.01	4,940
議会副議長	1	6.10.01	4,440
議会議員	24	6.10.01	4,110

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,064,839	18.8	6,588,509	6,536,794	27.5
うち職員給	4,791,884	12.7	4,354,340	－	－
扶助費	8,935,408	23.8	2,688,655	2,525,337	10.6
公債費	4,347,008	11.6	4,312,915	4,312,915	18.1
内 元利償還金 元金	3,968,887	10.6	3,941,256	3,941,256	16.6
利子	378,114	1.0	371,652	371,652	1.6
訳 一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0
（義務的経費計）	20,347,255	54.1	13,590,079	13,375,046	56.2
物件費	4,975,860	13.2	3,921,512	3,297,658	13.9
維持補修費	82,925	0.2	78,422	78,422	0.3
補助費等	3,982,741	10.6	3,838,939	2,798,021	11.8
うち一部事務組合負担金	1,360,878	3.6	1,335,852	1,240,870	5.2
繰出金	3,248,546	8.6	2,661,211	2,591,478	10.9
積立金	548,098	1.5	478,738	－	－
投資・出資金・貸付金	283,540	0.8	236,845	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,126,360	11.0	636,812		
うち人件費	358,258	1.0	358,258		
内 普通建設事業費	4,126,360	11.0	636,812		
うち補助	1,912,252	5.1	13,716		
うち単独	2,167,112	5.8	616,000		
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	37,595,325	100.0	25,442,558		

経常経費充当一般財源等計	22,140,625 千円
経常収支比率	93.1 %（101.1 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	26,726,526 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	282,369	0.8	－	275,545
総務費	4,454,457	11.8	153,117	3,815,068
民生費	14,171,496	37.7	278,220	6,914,990
衛生費	2,050,900	5.5	7,734	1,926,512
労働費	65,347	0.2	5,238	48,519
農林水産業費	234,639	0.6	15,728	201,279
商工費	372,320	1.0	24,060	300,538
土木費	4,943,846	13.2	1,930,104	3,339,295
消防費	1,744,293	4.6	199,991	1,539,658
教育費	4,928,647	13.1	1,512,168	2,768,236
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,347,011	11.6	－	4,312,918
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	37,595,325	100.0	4,126,360	25,442,558

公営事業等への出資状況		国民健康保険事業の状況	
合計	4,908,546	実質収支	1,084,661
下水道	1,660,000	再差引収支	1,016,400
上水道	－	加入世帯数（世帯）	17,643
工業用水道	－	被保険者数（人）	27,558
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
国民健康保険	885,681	国庫支出金	94
その他	2,362,865	保険給付費	284

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	11,581,898	11,936,460
基準財政需要額	16,988,334	16,909,280
標準税収入額等	14,720,790	15,195,339
標準財政規模	22,447,027	22,547,082
財政力指数	0.71	0.73
実質収支比率（％）	5.4	4.0
公債費負担比率（％）	16.1	15.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.6	7.5
将来負担比率（％）	43.3	47.3
積立金現在高 財調	2,310,541	2,226,399
減債	1,326,063	1,426,050
特定目的	996,028	1,151,936
地方債現在高	45,866,644	45,644,631
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	32,528
保証・補償	－	179,239
その他	1,896,306	2,152,846
実質的なもの	－	－
収益事業収入	40,000	20,000
土地開発基金現在高	1,673,082	1,673,078

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	98.9 96.5	98.8 94.4
	市町村民税	98.9 96.8	98.8 95.0
	純固定資産税	98.9 96.0	98.8 93.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。